

滋賀県総合経済・雇用対策本部 本部員会議 議事概要
(令和7年度 第1回)

1 日時

令和7年4月22日（火）11時30分～11時50分

2 場所

滋賀県危機管理センター1階 大会議室（プレスセンター）

3 出席者

知事、副知事、滋賀労働局長 等

J E T R O滋賀貿易情報センター所長（貿易等の専門的な見地からアドバイザーとして御参加）

4 概要

議題：米国関税措置にかかる本県の状況と対応の方向性について

（1）米国関税措置の経過および滋賀県内の状況について

【資料1：米国関税措置の経過と滋賀県内の状況】について、商工政策課長から説明が行われた。

（2）県内の相談状況について

【資料2：県内の相談状況等】について、J E T R O滋賀貿易情報センター所長から説明が行われた。

（3）県内の雇用情勢について

【資料3：県内の雇用情勢】について、滋賀労働局長から説明が行われた。

（4）これまでの対応状況および当面の対応の方向性について

【資料4：これまでの対応状況と当面の対応の方向性】について、商工政策課長から説明が行われた。

（5）その他情報共有等

（農政水産部長）

- ・【資料1】の説明について少し補足する。説明のあった通り、本県の農畜水産物の主な輸出品目は、緑茶、牛肉、米の3品目である。
- ・これらの輸出品目を取り扱うJA全農しが、また滋賀県茶業会議所など主要な事業者・

団体への聞き取り、さらにはＪＡ滋賀中央会や金融機関である日本政策金融公庫大津支店にも聞き取り調査を行ったが、影響は特に確認できていない状況。

- ・県からは、ＪＡ等の農業関係金融機関に対して、「資金の円滑な融通や既貸付金の償還猶予等についての特段の配慮」を依頼したところ。
- ・県としては、引き続き状況を注視するとともに、国や関係機関・団体等の状況の把握に努め、必要に応じて連携し、必要な対応を検討してまいりたい。

（６）本部長総括

（１）から（５）までの説明を踏まえ、本部長（知事）から次のとおり総括がなされた。

- ・急遽の開催だったが、労働局さん・ＪＥＴＲＯさん含め御対応・御協力に感謝申し上げる。
- ・いわゆるトランプ関税は冒頭説明があったように、日々刻々と内容と動きが変わっている。よりよい状況を作り出そうということで日米交渉が行われており、これからも続いていこう。
- ・現時点で相談窓口に寄せられている状況や御相談は、あまり多くないが、先行きが不透明、見通しが立てづらいという状況があるので、不安や影響が拡大するという懸念がある。また、対米だけではなく、グローバルなやり取りの中で、全体経済が沈んでいくのではという懸念がある。
- ・今日の時点で、３点申し上げる。
- ・一点目は、引き続き情報の収集と情報の提供をするということ。相談の中で寄せられる情報もあるだろうし、政府やＪＥＴＲＯさん等からいただける情報等も踏まえて、今後の適切な対応につながる情報の収集をしようということ。
- ・二点目は、今持っている、また既に政府等でやっている施策・支援の内容をしっかりと提供するということ。
- ・「経営基盤の下支え」・「稼ぐ力の強化」、これらは【資料４】の３ページ以降、詳細に施策・補助金等が記載されているので、こういった情報を事業者の皆様にはしっかりと届けていきたい。
- ・本会議に先立つ知事の会見でも、【資料４】の３ページにある滋賀県未来投資総合補助金について、賃金を上げていただくための、付加価値を生み出していただくための補助金の募集の開始を告知させていただいたところ。例えば、農業分野で大変御利用が多いとか、こういった事々なども、是非皆様方にこれから広く周知をしてまいりたい。
- ・三点目は、様々な状況が想定され、影響も考えられるので、状況を踏まえた支援策を検討していくということ。国でも既に検討されており、県でも来る議会に向けてどのような予算の補正をかけていけばいいのか、ということも含めて検討するように既に指示

をしたところ。

- ・想像力を働かせて支援策を検討するため、「情報の収集」・「情報の提供」・「支援策の検討」、以上3点、皆で取り組みを進めていきたいと思うので、よろしくお願い申し上げます。